

社説

「強制性」認めた「慰安婦」調査

政府が日中戦争、第二次大戦中のいわゆる従軍慰安婦問題に関する調査結果を公表し、官房長官談話を発表した。

それによると、慰安婦の募集は主に業者がしたが、日中、強圧によるなど、本人の意思に反して集められた場合が多くあり、官房が加担したこともあった。慰安所の生活は強制的な状況下にもあった。

慰安婦の出身地は、日本を別にすると、日本統治下の朝鮮半島が大きな比重を占め、その募集、移送、管理が総じて本人たちの意思に反して行われたという。

政府は慰安婦をめぐる、広い意味の「強制性」を認めたことになる。

昨年七月の第一次調査結果では、事を含む当時の日本政府が慰安婦問題に積極的に関与した資料が明らかにされたが、「強制性」の事実を示す資料はなかった。

広い意味とはいえ、「強制性」があった

以上、その意に反して慰安婦とされた女性たちの苦痛と屈辱は計りしれない。彼女たちの苦痛回復のためにも、事実を公表したのは当然のことだ。

河野官房長官が「心からのお詫(わ)びと反省」の意を表明したのも当然だ。慰安婦問題はとりわけ日韓関係を大きく左右し、日韓両国民の間の嫌隙、反目といった感情問題までも引き起こした。

曲解の末、韓国の政府や世論の多くがこの問題で日本に求めているのは「強制性」を認め、公式に謝罪することだ。韓国政府は物質的補償の必要はないとする。

今回の調査結果は韓国の意向に沿う形になった。しかし、「強制性」については、日本国内にもさまざまな反論があるのも事実だ。政府は引き続き、慰安婦をめぐる真相の事実を明らかにする努力をすべきだ。説得力のある客観的資料と証言をできる

るだけ広く集めるのが基本だ。

ともあれ「強制性」を認め、謝罪したからには、謝罪を形で表す何らかの措置が必要だ。韓国以外の国についても同様だ。

賠償問題は、財源・請求権や賠償の問題として処理されるべきで、慰安婦問題が表面化してはならない。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)や台湾を除き、一連の戦後処理で法的には決着済みだ。新政権もこの立場を維持すべきである。

だが、法律論だけで済まされる問題でないことも明らかだ。新政権は関係国政府、関係者と協議し、わが国、国民の気持ちに合わせるような措置をとってほしい。

世界が求める「広島」の役割

チェルノブイリ原発事故の汚染水の処理作業で大忙しに渡り(はく)して五年目の作業員たちを、現地を診察した広島市の精神科医・木村進(のぶみ)さんは、その時の衝撃を忘れようができない。

「彼女につかれた」と作業員たちが訴える苦痛、めまい、頭痛などの症状は広島、長崎の被爆者の多くを十数年も苦しめてきた。

過去をめぐる問題をいつまでも、わが国と近隣諸国の間の関係発展の足かせにしてはならない。未来志向の協力関係の確立に努めるべきだ。互いの不幸だ。

政界には国会決議により過去を反省し、将来に向けて近隣諸国との関係を発展させる意思を表すしよとの動きがある。日本は過去の非について、首相の発言をはじめ、さまざまな形で公式に謝罪ないし反省の意を表明してきたが、国会決議の形をとることは、基本的には賛成である。

その上で、国連平和維持活動をはじめ国際義務を遂行で果たすことが、過去をめぐっての教訓を生かす道でもある。

た「原爆から学ぶ」とほぼ同じだった。しかも自殺者が多いという。小学生の時、爆心地から九百メートルの自宅に避難した木村さんは、この症状を知り尽くしている。放射線による自律神経の中枢障害とされながら、はっきり説明されないままに生きていた後、木村さんが、チェルノブイリでも現実となったのだ。

核戦争防止国際医師会議メンバーの木村さんが、被爆者の医師として、海外の被災者を救済し、被害を減らす使命を感じたのは当然のことだろう。

広島は六日、長崎は九日、あの日から四十八周年を迎える。被爆者の苦しみと後遺症を訴え続けてきた広島、長崎は、チェルノブイリの惨事、核保有国の核実験による周辺住民の被爆問題、さらに冷戦後の国際情勢を受けて、訴えから行動へ新しい役割を模索している。

それは木村さんが感じたように、世界の被爆者と同じ体験者として目を向け、半世紀にわたる被爆者の苦痛・健康被害の苦痛を世界に生かす救済活動である。

広島県・市が広島大学放射線医学研究所、放射線影響研究所、広島赤十字・原爆病院など被爆者の医療、研究、調査にあたり、またすべての機関を組織して一昨年四月に発足させた「放射線被爆者医療国際協力推進協議会」(IICARE)の活動が新しい使命の推進力になっている。

各国で放射線被爆者の治療、健康管理にあたり、医師、看護婦、検査技師らと関係機関が受け入れ、協議会の員で一

三か月間の研修カリキュラムにもとづき指導・技術支援するものだ。被爆地あけての国際協力事業と評価できる。

これまでに受け入れたのは百七十六人。旧ソ連が最も多く百五十八人、ついでブラジル、米、中国など、王八か国にのぼり、世界の核被災者の増加と広島への期待の高さを物語る。

広島大学放射線医学研究所が旧ソ連へ五十三回にわたるスタッフを派遣するなど、専門家との交流も増え、結果的に放射線被爆医療の国際ネットワークが整ってきた。

広島、長崎の被爆者の平均年齢はまもなく六十四歳になる。がんによる死は一般に比べ三〇％多く、被爆した時の年齢が若い人ほどがんにかかる率が高い。被爆者の健康を改めて思い知らされる。

米、ロシアの後進国の流れに弾みがついてきたが、一方で地球の上のあちこちで核拡散の恐れは以前より高まっている。こうした状況の中で政府、イデオロギーとは別次元で、被爆半世紀のすべてを込めた医療面からの貢献は、核全廃へ移行するための国際世論の盛り上げに最も説得力をもち得るものと期待する。